



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	6,615,070 株	26年3月期	6,615,070 株
27年3月期	247,181 株	26年3月期	247,101 株
27年3月期	6,367,955 株	26年3月期	6,368,006 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,883	△9.1	765	6.4	1,057	27.6	672	100.1
26年3月期	27,381	18.6	719	54.6	828	45.8	336	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	105.60	—
26年3月期	52.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	23,394		10,697	45.7			1,679.98	
26年3月期	25,363		10,006	39.5			1,571.36	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,697百万円 26年3月期 10,006百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,500	△4.0	500	△21.1	350	△8.9	円 銭 54.96
通期	24,000	△3.6	800	△24.3	550	△18.2	86.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策が下支えとなったことに加え、円高是正の定着に伴う企業業績の改善が進むとともに、生産拠点の国内回帰の流れが出始めるなど、景気は徐々に回復基調に向かいました。その一方、消費税増税の影響に加え、消費者物価が上昇したことなどにより、個人消費の回復は限定的となり、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は33,517百万円（前期比0.9%増）、営業利益は1,940百万円（前期比5.9%増）、経常利益は2,062百万円（前期比11.7%増）、当期純利益は1,220百万円（前期比28.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、前年度予算の未消化工事に加え、新たに追加された経済対策関連工事が切れ目なく執行される中、顧客の設備需要は高水準で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、レンタル部門においてはサービス力、営業力の強化による顧客深耕に努めるとともに、販売部門においては顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械・中古産業用車輛の販売強化に努めてまいりました。この結果、レンタル部門、販売部門の売上が好調に推移したものの、前年度は消費税増税前の駆け込み需要が発生したことから売上高は13,498百万円（前期比3.4%減）となりました。その一方、セグメント利益につきましては、レンタル用資産の更新に伴う売却を積極的に行ったことにより利益率が向上したことから1,593百万円（前期比9.4%増）となりました。

#### ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、企業業績の改善や生産拠点の国内回帰の流れを受けて設備投資は底堅く推移するとともに、在庫調整が進行したことにより、生産活動についても徐々に回復基調に向かいました。このような状況の中、当社グループにおきましては、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の開拓と販売強化に努めてまいりました。この結果、半導体製造装置等の設備案件が増加したことに加え、生産部品・消耗部品の販売が好調に推移したことにより売上高は19,513百万円（前期比3.8%増）となりましたが、設備案件の利益率が低下したことにより、セグメント利益は750百万円（前期比4.0%減）となりました。

#### ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、前年度予算の未消化工事に加え、新たに追加された経済対策関連工事が切れ目なく執行されるとともに、太陽光パネル設置工事等、民間の設備投資も好調に推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、継続して護岸工事を始めとした公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいりました。この結果、砕石類の出荷が好調に推移するとともに、太陽光パネル設置工事向けに再生路盤材の出荷が増加したことにより、売上高は505百万円（前期比12.2%増）、セグメント利益は21百万円（前期比1,653.9%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期のわが国経済は、原油価格の安定と賃金上昇に支えられ、家計の実質購買力が高まることから個人消費は緩やかながらも回復に向かうことが予想されるとともに、為替についても円高是正が定着したことを受け、価格競争力の回復により輸出は増加基調をたどることが予想されます。その一方、公共投資については、補正予算の押し上げ効果が限定的であったことから、前年度ほどの力強さは期待できず減少傾向を辿るとともに、企業の設備投資についても維持・更新投資は継続して実施されるものの、能力増強投資については依然として慎重な姿勢が続いていることから、景気については、回復局面は続くもののそのペースは緩やかなものになることが予想されます。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

## イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、前年度まで好調を持続してきた公共投資が一服するとともに、民間についても太陽光パネル設置工事がピークを過ぎたことから、その需要については落ち着くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、レンタル部門については拠点強化により民間需要の取り込みに努めるとともに、需要が高まることが予想される社会インフラの補修・点検に関連する製品群の充実にも努めてまいります。また、販売部門については、官需、民需とも活発な投資が続いている沖縄地区の営業強化に努めるとともに、社会インフラの補修・点検に関連する製品群の開拓と拡販に努めてまいります。

## ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、為替と原油価格の安定による企業の競争力回復に伴い、設備投資は底堅く推移することが予想されますが、生産拠点の国内回帰の動きは限定的であるとともに、輸入物価の上昇による負の影響も懸念されることから不透明な状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、好調が続くスマートフォンや車載用デバイスに関わる開発案件の受注獲得に努めるとともに、海外においては、需要が高まっているロボットや省人化設備の提案強化にも努めてまいります。また、継続して生産部品・消耗部品の開拓と販売強化を行い、事業の安定化にも努めてまいります。

## ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、前年度まで好調を持続してきた公共投資が一服するとともに、民間についても太陽光パネル設置工事がピークを過ぎたことから、その需要については落ち着くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループにおきましては、護岸工事を始めとした公共工事の受注獲得に努めるとともに、大型プロジェクトに対する営業活動を強化してまいります。また、民間への営業強化による中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化するとともに、継続して取引先への理解を求めながら、製造コスト、環境対策コストの価格転嫁による採算性の向上にも努めてまいります。

以上により、次期の連結ベースの売上高は32,000百万円（前期比4.5%減）、営業利益は1,500百万円（前期比22.7%減）、経常利益は1,500百万円（前期比27.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円（前期比26.3%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ586百万円減少(1.8%減)し、31,221百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が1,120百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,884百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,916百万円減少(9.5%減)し、18,221百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,373百万円、短期借入金が677百万円、未払法人税等が596百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,329百万円増加(11.4%増)し、13,000百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1,029百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.6%と前連結会計年度に比べ4.9ポイント上昇いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,120百万円増加(34.6%増)し、4,357百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,975百万円(前連結会計年度は3,639百万円の増加)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による資金の増加が多かったものの、法人税等の支払額の増加及び貸倒引当金の減少が多かったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は563百万円(前連結会計年度は2,331百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,349百万円(前連結会計年度は1,113百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、借入れに係る資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	37.6%	39.3%	39.1%	36.7%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	11.6%	10.8%	13.5%	19.2%	27.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	2.6年	1.8年	1.6年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.8倍	22.6倍	35.1倍	39.5倍	36.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上、財務体質の強化をはかるとともに、安定配当を維持しながら連結純利益の状況に応じて配当額の向上に取り組むため、配当性向については連結純利益の20%程度を維持し、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、利益水準に関わらず安定配当として1株につき30円の期末配当を維持いたします。ただし、連結純利益が配当総額を下回る場合は、連結純利益の範囲内での配当額といたします。

当期の配当につきましては、前期より9円増額して、1株当たり39円の配当を予定しております。この結果、当期の連結配当性向は20.3%となります。

内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の強化に充当していく考えであります。

次期につきましては、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、本日開催の取締役会において中間配当を実施することを決議したことにより、中間配当15円、期末配当15円の年間配当30円とさせていただく予定であります。

なお、詳細につきましては、本日発表の「配当方針の変更（中間配当の実施）に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成され、主に商品(建設機械及び産業機器)の販売、建設機械のレンタルを中心として事業活動を展開しております。

なお、次の3事業は(セグメント情報等)に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### (建設機械事業)

当社が、建設機械及び産業用車輛等の販売、建設機械のレンタルを行うほか、(株)南陽レンテックが、当社より主に建設機械を購入し、国内で建設機械のレンタルを行っております。また、(株)南陽重車輛は当社と中古の産業用車輛の仕入・販売を行っております。

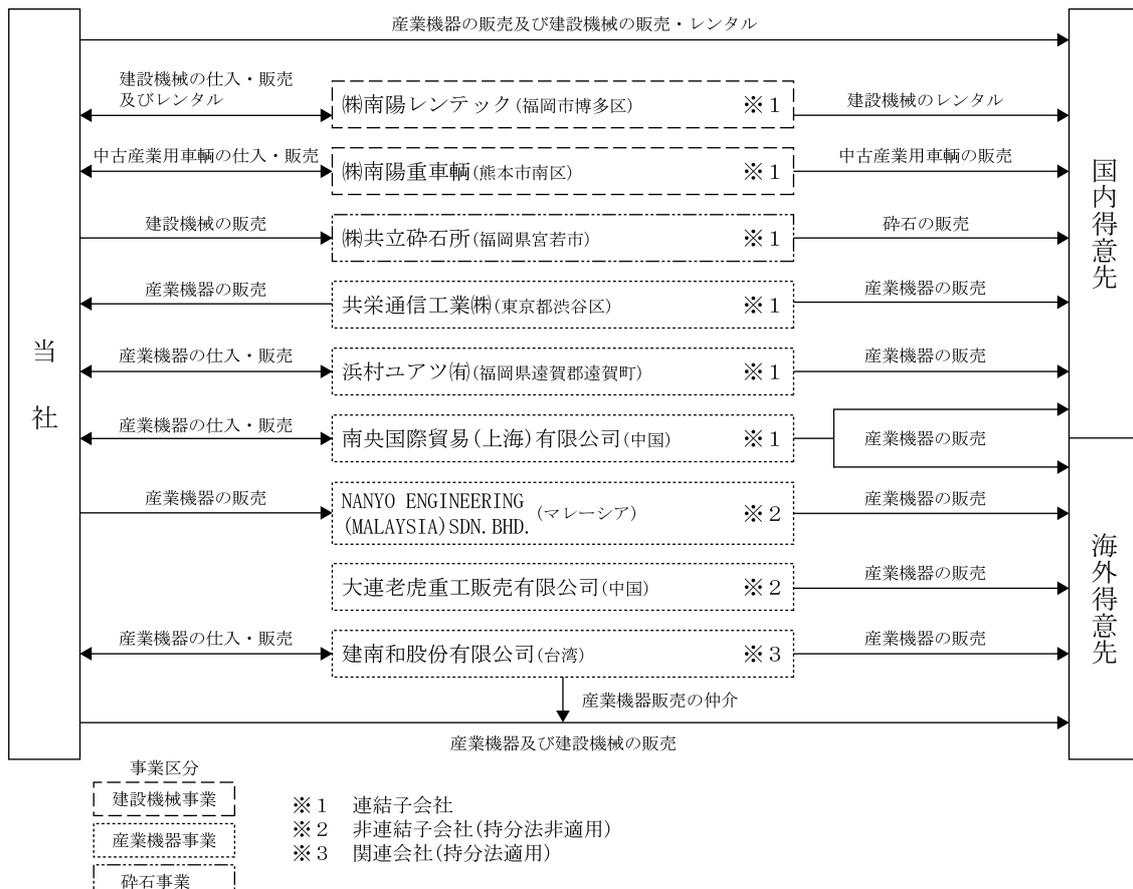
### (産業機器事業)

当社が、産業機器の販売を行うほか、共栄通信工業(株)は産業機器を販売し、浜村ユアツ(有)は産業機器の製造・販売を行っております。また、南央国際貿易(上海)有限公司、NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.、大連老虎重工販売有限公司及び建南和股份有限公司は国外において産業機器の仕入・販売及び販売の仲介を行っております。

### (碎石事業)

(株)共立碎石所が、当社より主に建設機械を購入し、碎石の製造・販売を行っております。

当社を中心とする事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

以上3項目につきましては、平成23年3月期決算短信(平成23年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nanyo.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.fse.or.jp>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,243	4,363
受取手形及び売掛金	14,671	11,787
電子記録債権	308	648
貸貸料等未収入金	695	709
商品及び製品	1,137	1,333
仕掛品	2	60
貯蔵品	6	4
繰延税金資産	339	194
その他	227	469
貸倒引当金	△774	△434
流動資産合計	19,858	19,137
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	13,715	14,285
減価償却累計額	△6,379	△7,035
貸与資産(純額)	7,336	7,249
建物及び構築物		
建物及び構築物	1,271	1,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	△548	△587
建物及び構築物(純額)	722	753
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,091	1,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△827	△911
機械装置及び運搬具(純額)	263	252
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	178	179
減価償却累計額及び減損損失累計額	△130	△137
工具、器具及び備品(純額)	48	41
土地	1,180	1,180
有形固定資産合計	9,551	9,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	57	43
その他	138	110
無形固定資産合計	196	153
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,311	1,604
長期貸付金	27	29
繰延税金資産	278	272
その他	698	584
貸倒引当金	△156	△62
投資その他の資産合計	2,159	2,428
固定資産合計	11,907	12,059
<b>繰延資産</b>		
開発費	42	24
繰延資産合計	42	24
資産合計	31,808	31,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,596	9,223
短期借入金	2,288	1,610
1年内返済予定の長期借入金	345	520
リース債務	2,301	2,392
未払法人税等	790	193
前受リース料	5	—
賞与引当金	222	245
役員賞与引当金	21	31
割賦利益繰延	920	825
仮受消費税等	232	241
その他	611	977
流動負債合計	18,335	16,261
固定負債		
長期借入金	870	868
繰延税金負債	144	250
役員退職慰労引当金	116	118
その他の引当金	357	364
退職給付に係る負債	308	334
その他	5	22
固定負債合計	1,802	1,959
負債合計	20,137	18,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	9,280	10,310
自己株式	△231	△231
株主資本合計	11,246	12,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	498
為替換算調整勘定	137	226
その他の包括利益累計額合計	424	724
純資産合計	11,670	13,000
負債純資産合計	31,808	31,221

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	33,229	33,517
売上原価	27,694	27,880
差引売上総利益	5,535	5,637
割賦販売未実現利益戻入額	381	379
割賦販売未実現利益繰入額	362	279
売上総利益	5,553	5,736
販売費及び一般管理費		
運賃	131	138
販売手数料	46	19
広告宣伝費	18	15
貸倒引当金繰入額	103	47
役員報酬	98	93
給料及び手当	1,286	1,327
賞与	201	214
賞与引当金繰入額	219	242
役員賞与引当金繰入額	21	31
退職給付費用	75	84
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
福利厚生費	293	315
交際費	57	68
旅費及び交通費	146	171
通信費	59	57
消耗品費	134	125
租税公課	57	54
減価償却費	158	173
のれん償却額	14	14
保険料	24	22
賃借料	267	270
その他	294	297
販売費及び一般管理費合計	3,720	3,796
営業利益	1,833	1,940
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	16	20
受取賃貸料	16	16
受取保険金	14	7
持分法による投資利益	25	22
貸倒引当金戻入額	17	90
その他	45	46
営業外収益合計	155	227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	89	83
債権売却損	7	6
売上割引	3	11
為替差損	42	—
その他	0	5
<b>営業外費用合計</b>	<b>142</b>	<b>106</b>
経常利益	1,845	2,062
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	0	19
<b>特別利益合計</b>	<b>4</b>	<b>21</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	37	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	5	14
投資有価証券売却損	—	5
関係会社株式評価損	—	3
ゴルフ会員権評価損	—	2
貸倒引当金繰入額	—	1
<b>特別損失合計</b>	<b>43</b>	<b>28</b>
税金等調整前当期純利益	1,807	2,055
法人税、住民税及び事業税	1,025	652
法人税等調整額	△165	182
法人税等合計	860	834
少数株主損益調整前当期純利益	947	1,220
<b>当期純利益</b>	<b>947</b>	<b>1,220</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	947	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	210
為替換算調整勘定	92	61
持分法適用会社に対する持分相当額	53	28
その他の包括利益合計	255	300
包括利益	1,202	1,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,202	1,521

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	8,460	△230	10,427
当期変動額					
剰余金の配当			△127		△127
当期純利益			947		947
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	819	△0	819
当期末残高	1,181	1,015	9,280	△231	11,246

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	175	△6	168	10,596
当期変動額				
剰余金の配当				△127
当期純利益				947
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	110	144	255	255
当期変動額合計	110	144	255	1,074
当期末残高	286	137	424	11,670

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181	1,015	9,280	△231	11,246
当期変動額					
剰余金の配当			△191		△191
当期純利益			1,220		1,220
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,029	△0	1,029
当期末残高	1,181	1,015	10,310	△231	12,276

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	286	137	424	11,670
当期変動額				
剰余金の配当				△191
当期純利益				1,220
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	211	88	300	300
当期変動額合計	211	88	300	1,329
当期末残高	498	226	724	13,000

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,807	2,055
減価償却費	1,709	1,707
のれん償却額	14	14
減損損失	37	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	25
受取利息及び受取配当金	△35	△43
支払利息	89	83
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△22
固定資産除売却損益 (△は益)	1	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△14
関係会社株式評価損	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,733	2,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	452	△239
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,517	△1,397
その他	287	△64
小計	4,214	4,271
利息及び配当金の受取額	52	61
利息の支払額	△92	△81
法人税等の支払額	△534	△1,276
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,639</b>	<b>2,975</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,398	△1,124
有形固定資産の売却による収入	432	552
無形固定資産の取得による支出	△92	△17
投資有価証券の取得による支出	△35	△3
投資有価証券の売却による収入	4	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△259	—
貸付けによる支出	—	△23
貸付金の回収による収入	27	1
その他の支出	△20	△11
その他の収入	9	20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,331</b>	<b>△563</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△619	△697
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△646	△627
長期借入れによる収入	800	512
長期借入金の返済による支出	△520	△345
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△127	△191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,113</b>	<b>△1,349</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276	1,120
現金及び現金同等物の期首残高	2,960	3,236
現金及び現金同等物の期末残高	3,236	4,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,972	18,806	450	33,229	—	33,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	26	—	75	△75	—
計	14,021	18,832	450	33,304	△75	33,229
セグメント利益	1,455	781	1	2,238	△405	1,833
セグメント資産	16,605	11,024	702	28,332	3,476	31,808
その他の項目						
減価償却費	1,603	54	33	1,691	17	1,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,779	36	36	3,852	5	3,858

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△405百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,476百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,491百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,498	19,513	505	33,517	—	33,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	50	—	122	△122	—
計	13,569	19,564	505	33,640	△122	33,517
セグメント利益	1,593	750	21	2,364	△424	1,940
セグメント資産	15,665	10,712	693	27,070	4,151	31,221
その他の項目						
減価償却費	1,612	45	32	1,690	16	1,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,897	11	46	1,955	1	1,956

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△424百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,151百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,196百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
減損損失	—	37	—	—	37

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	14	—	—	14
当期末残高	—	57	—	—	57

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
当期償却額	—	14	—	—	14
当期末残高	—	43	—	—	43

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,832.75円	2,041.62円
1株当たり当期純利益金額	148.73円	191.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	947	1,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	947	1,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,367

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,670	13,000
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,670	13,000
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	6,367	6,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。